

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月29日
【事業年度】	第12期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号FORECAST新宿SOUTH2階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号FORECAST新宿SOUTH2階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,011,529	1,583,985	1,953,978	2,397,319	2,808,339
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	7,658	110,847	209,853	211,696	344,954
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	24,220	71,058	146,965	131,711	254,088
包括利益 (千円)	15,407	85,271	132,323	113,450	272,895
純資産額 (千円)	274,431	389,021	806,135	890,612	1,139,141
総資産額 (千円)	1,044,948	1,436,828	1,836,154	2,280,886	2,779,949
1株当たり純資産額 (円)	66.56	84.00	151.19	158.34	188.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	5.98	16.68	30.32	24.54	45.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	26.08	22.27	42.53
自己資本比率 (%)	23.9	26.2	43.1	37.9	39.6
自己資本利益率 (%)	-	22.7	25.1	15.8	25.8
株価収益率 (倍)	-	-	30.4	35.2	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,290	231,082	345,641	407,287	572,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,096	305,663	363,568	500,695	206,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,969	194,369	166,302	78,541	5,637
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	233,541	378,548	520,871	500,134	861,934
従業員数 (人)	82	86	101	114	101
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(32)	(54)	(53)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社株式は、平成27年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第10期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第8期自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

7. 当社は、平成27年9月5日付で株式1株につき100株、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	685,006	1,217,818	1,525,463	1,825,612	2,164,057
経常利益 (千円)	83,996	106,048	178,998	203,337	296,857
当期純利益 (千円)	52,017	68,796	120,570	139,433	198,908
資本金 (千円)	126,215	146,915	289,310	309,220	335,330
発行済株式総数 (株)	20,616	23,156	2,622,600	2,771,500	5,925,800
純資産額 (千円)	331,951	442,147	847,508	943,040	1,117,573
総資産額 (千円)	928,407	1,392,849	1,781,911	2,163,378	2,608,436
1株当たり純資産額 (円)	80.51	95.47	161.58	172.41	190.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.85	16.15	24.87	25.98	35.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	21.40	23.57	33.29
自己資本比率 (%)	35.8	31.7	47.5	43.5	42.7
自己資本利益率 (%)	17.2	17.8	18.6	15.5	19.3
株価収益率 (倍)	-	-	37.1	33.2	49.8
配当性向 (%)	-	-	30.1	34.6	28.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (1)	76 (31)	88 (54)	97 (53)	85 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 当社株式は、平成27年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第10期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。
- 第9期において従業員が40人、臨時雇用者30人が増加したのは、主として連結子会社であったメディア・アイズ株式会社を平成26年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。
- 当社は、平成27年9月5日付で株式1株につき100株、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第11期の1株当たり配当額18円00銭には、設立10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成18年9月	未来予想株式会社（現：ソーシャルワイヤー株式会社）を東京都中央区日本橋に設立（資本金：13,000千円）
平成18年11月	第三者割当増資実行（資本金：58,000千円）
平成20年2月	第三者割当増資実行（資本金：88,000千円）
平成20年2月	アットプレス株式会社を子会社化し、ニュースワイヤー事業であるプレスリリース配信サービス「@Press」運営開始
平成20年2月	株式会社アップステアーズを子会社化し、インキュベーション事業であるレンタルオフィス「CROSSCOOP」運営開始
平成20年8月	アットプレス株式会社及び株式会社アップステアーズを吸収合併
平成20年10月	第三者割当増資実行（資本金：93,000千円）
平成23年1月	SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.（現連結子会社：SOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD.）をシンガポールに設立
平成23年6月	CROSSCOOPシンガポールをシンガポールに開設
平成23年11月	CROSSCOOPジャカルタをインドネシア・ジャカルタ首都特別州に開設（フランチャイズ）
平成24年1月	ソーシャルワイヤー株式会社に社名変更
平成24年10月	ニュースワイヤー事業であるクリッピングサービス「@クリッピング」運営開始
平成24年11月	第三者割当増資実行（資本金：123,095千円）
平成24年11月	CROSSCOOPデリーをインド・ハリヤーナー州に開設
平成25年2月	CROSSCOOPホーチミンをベトナム・ホーチミン市に開設
平成25年3月	CROSSCOOPマニラをフィリピン・マカティ市に開設
平成26年1月	メディア・アイズ株式会社を子会社化し、クリッピングサービスを大幅に強化
平成26年4月	メディア・アイズ株式会社を吸収合併
平成26年4月	グループ組織変更のため、全孫会社を子会社化
平成27年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年4月	Entrehub (Thailand) Co., Ltd.（現：Crosscoop (Thailand) Co., Ltd.）を子会社化し、CROSSCOOPバンコクをタイ・バンコク都に開設
平成28年4月	トランススマート株式会社を子会社化し、クラウドソーシング翻訳「TRANSMART」運営開始
平成30年3月	株式会社ネットスケッチから事業を譲受し、イベント集客・運用「everevo(イベレボ)」運営開始
平成30年5月	株式会社Find Modelを子会社化し、インフルエンサーマーケティング「Find Model」運営開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社により構成されており、ニュースワイヤー事業とインキュベーション事業の2つを主たる業務としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

##### プレスリリース配信代行サービス「@Press (アットプレス)」

「アットプレス」では、顧客からの依頼を受けて、メディアに対するプレスリリースの配信を代行するサービスを行っております。プレスリリースの配信は、10,000リスト/8,500メディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ネットニュースサイト、大手ポータルサイト等( 1 2 ))すべてから、各メディアの求める情報をヒアリングし、プレスリリースの内容に適した配信対象メディアを当社が選定し、配信しております。

このように、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞りこまれたメディアを対象として配信を行うことや、ノウハウをもつ専属スタッフが文書校正し、高品質のリリース文書に仕上げた後に配信することで、多くのメディアに記事や特集として掲載されることが期待できます。また、80の原文掲載提携メディアやSNSへの拡散支援メニューを追加していくことで、顧客のプレスリリースをより多くの消費者へ届くようにしています。

- 1 新聞・通信社は支局・地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組名ごと、ネットニュースサイト・ポータルサイトはサイト名ごとに1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はカウントに含まれておりません。
- 2 プレスリリースを送付しても記事や取材に繋がらない統計データ集、研究論文集等の出版物については、メディアとカウントすべきではないと判断しているため、本集計から除外しております。

##### 新聞・雑誌・Web情報の調査サービス「@クリッピング (アットクリッピング)」

「アットクリッピング」では、新聞・雑誌・Web等幅広いメディアから、顧客が必要としている記事を選別し、報告を行っております。プロスタッフの目を通して調査を行なっているため、キーワードによるデータベース検索サービスでは調査できない「テーマ」「概念」等抽象的なものや、「プレゼント欄」「広告欄」「記事の添付写真」等柔軟な対応が可能です。

より多くのメディアから調査するため、新聞・雑誌の調査範囲を年々広げており、当連結会計年度末現在、業界最多( 3 )の2,600メディアとなっております。

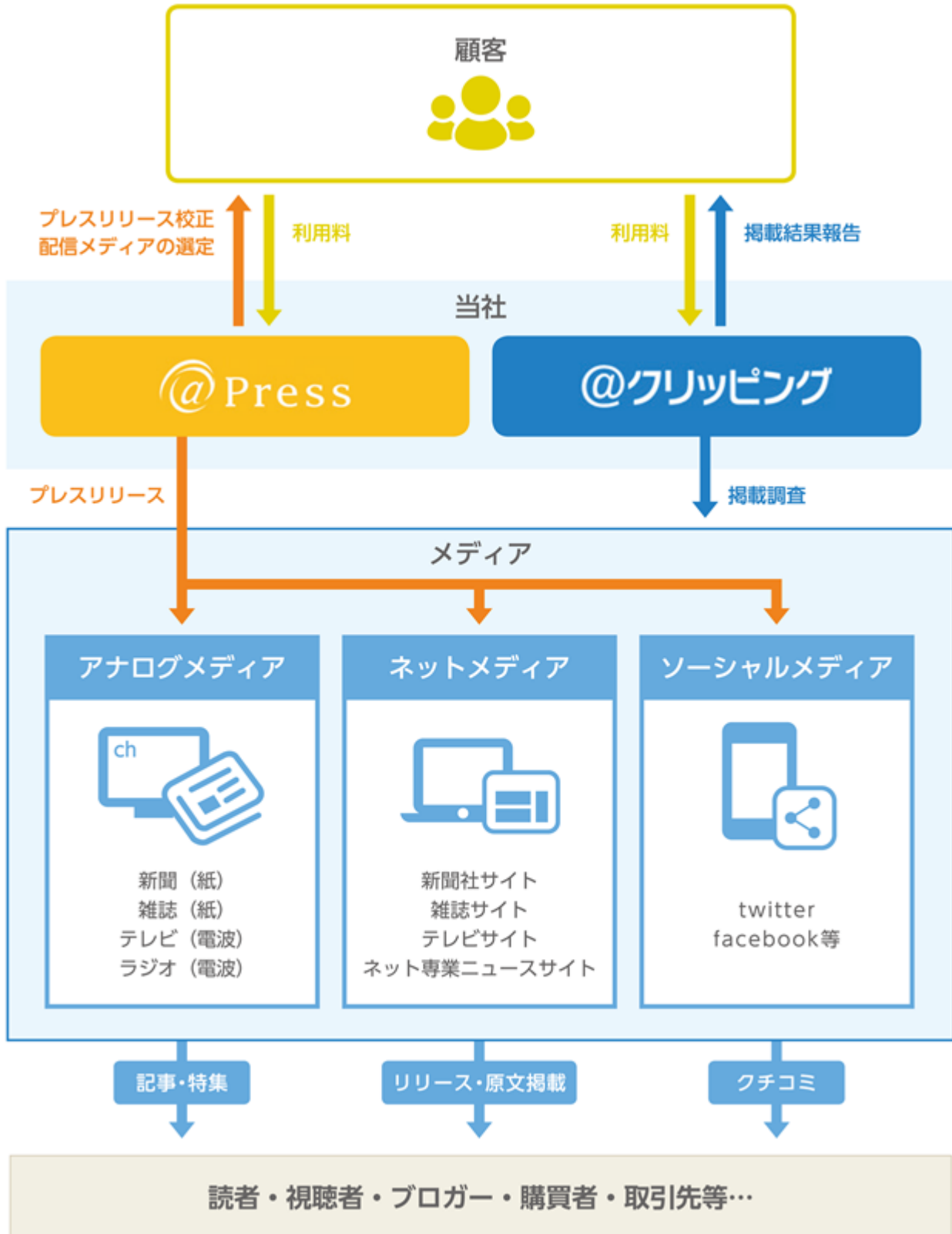
- 3 国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

なお、「アットプレス」及び「アットクリッピング」の従量配信数及び調査依頼数の推移は次のとおりであります。

	アットプレス	アットクリッピング
	従量配信数	調査依頼数
平成26年3月期	8,582	2,703
平成27年3月期	11,362	10,575
平成28年3月期	14,021	9,768
平成29年3月期	16,617	10,350
平成30年3月期	18,771	11,304

- (注) 1. アットプレスの配信数は、従量プランの配信数を記載しております。(定額配信プランの配信数は除く。)
2. 平成26年1月のメディア・アイズ株式会社の子会社化によりアットクリッピングの調査依頼数は増加しております。
3. 平成30年1月から、アットクリッピングの調査依頼数のカウント方法が変更となったため、過去に遡って案件数を修正しております。

< 事業系統図 >



(2) インキュベーション事業

アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山）、仙台、シンガポール、インドネシア（ ）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP（クロスコープ）」を運営しております。国内においては利便性が良い主要駅から近いオフィスビル、海外においてはビジネス主要都市にてアクセスが良く知名度の高いオフィスビルにおいて、レンタルオフィスを運営しております。入居企業に対しては、オフィス環境の提供だけでなく、起業支援や海外進出支援等のコンサルティングも行っており、主にスタートアップ企業を中心に利用されております。また、アジア主要都市におけるドメスティックな事業運営ノウハウを用いて、他事業をアジア展開する際の活動拠点として活用してまいります。

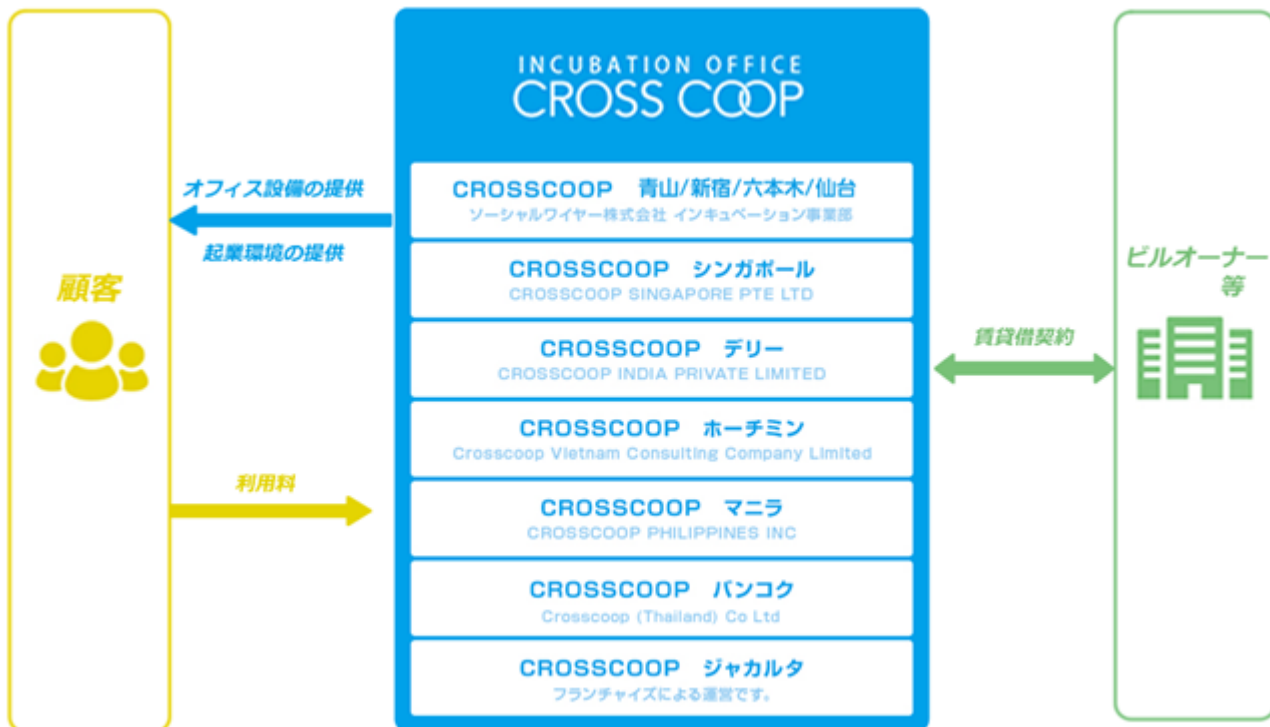
インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

なお、当社グループ運営「クロスコープ」の累積母数及び累積稼働席数の推移は次のとおりであります。

	クロスコープ					
	日本	シンガポール	インド	ベトナム	フィリピン	タイ
	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数
平成26年3月期	4,491 / 5,869	2,148 / 2,652	892 / 2,340	593 / 2,760	539 / 2,070	- / -
平成27年3月期	5,562 / 7,456	2,240 / 2,652	1,677 / 2,340	1,871 / 2,760	2,142 / 2,484	- / -
平成28年3月期	7,915 / 10,174	2,200 / 2,652	2,078 / 2,340	2,364 / 2,760	2,074 / 2,484	- / -
平成29年3月期	9,918 / 12,662	2,331 / 2,652	2,115 / 2,340	1,998 / 2,760	2,150 / 2,484	700 / 1,053
平成30年3月期	12,712 / 16,125	2,548 / 2,868	1,947 / 2,340	2,611 / 2,760	2,089 / 2,484	1,296 / 1,404

（注）累積稼働席数及び累積席母数は各月末数値（国内拠点は4～3月、海外拠点は1～12月）を年間合計したものです。

<事業系統図>

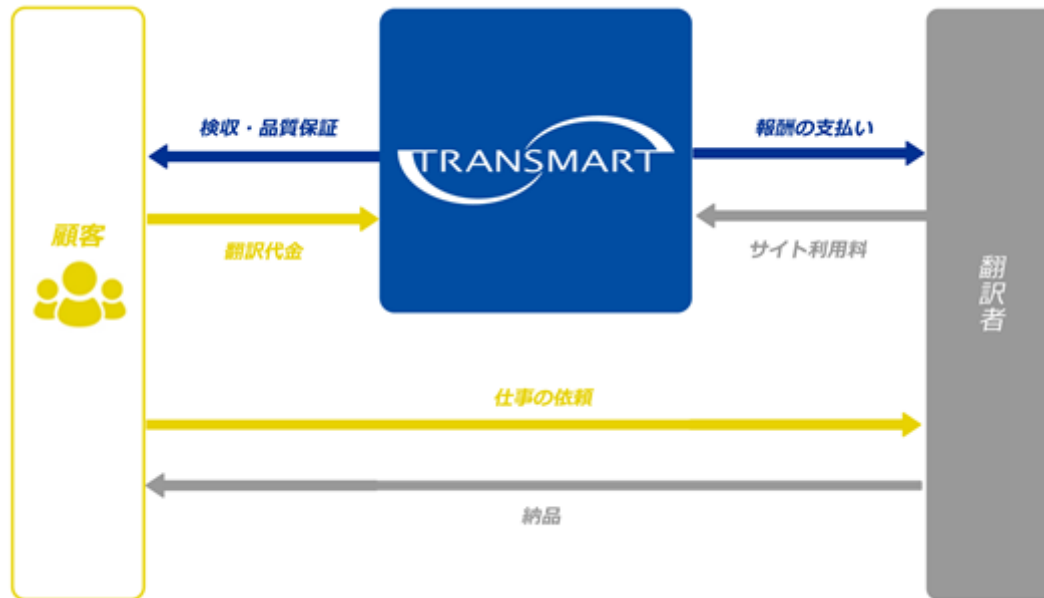


(3) その他

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳サービスについては新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

クラウドソーシング翻訳「TRANSMART」は、翻訳依頼者が直接翻訳者に仕事発注ができる翻訳クラウドサービスサイトを世界で初めて開始いたしました。以来、官公庁／大企業／メディア／外資系企業に20年の実績を積み重ねております。現在2,000名を超えるプロフェッショナル翻訳者をネットワーク化しており、ブログやメール等のカジュアル翻訳から、学术论文や製品マニュアル、契約書等の専門翻訳までオンラインで簡単に依頼ができ、プロによる高品質な翻訳サービスを低価格で提供しています。

<事業系統図>





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD. (注)2	シンガポール	3,145,000 (SGD)	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	450,000 (SGD)	インキュベーション事業	90.0	役員の兼任あり
PT.SOCIALWIRE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都特別州	100,000 (USD)	ニュースワイヤー事業	80.0	役員の兼任あり
CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド ハリヤーナー州	64,700,000 (INR)	インキュベーション事業	89.8	役員の兼任あり
CROSSCOOP PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン マカティ市	19,000,000 (PHP)	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任あり
Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited (注)2	ベトナム ホーチミン市	625,000 (USD)	インキュベーション事業	80.0	役員の兼任あり
Crosscoop (Thailand) Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク都	5,000,000 (THB)	インキュベーション事業	49.0	役員の兼任あり
トランススマート株式会社	東京都新宿区	10,000千円	その他	84.4	役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュースワイヤー事業	62 (59)
インキュベーション事業	23 (1)
その他	3 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	101 (60)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、コーポレート部門に所属しているもの及び退職者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
85 (59)	34.9	3年10か月	3,934

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュースワイヤー事業	62 (59)
インキュベーション事業	10 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	85 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、コーポレート部門に所属しているもの及び退職者であります。

4. 平均勤続年数は、吸収合併したメディア・アイズ株式会社の従業員については、メディア・アイズ株式会社の勤続年数を引き継いでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、自らが担う社会的責任について常に念頭に置き、中長期的な企業価値向上に努めております。

あらゆる事業者のビジネス展開が国境を超えたクロスボーダーマーケットを標準化することを、当社グループの支援により容易にしていくことで、消費者が多国籍の商材・サービスを容易に取得できる社会環境が実現していくと考えております。このようなクロスボーダービジネス環境構築に資する活動を理念として追求していくことを当社グループの社会的な役割としてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### 既存事業におけるナンバーワン戦略

ニュースワイヤー事業における広報・PR市場、インキュベーション事業におけるレンタルオフィス市場や海外進出市場は、いずれも堅調に成長を継続しているものと認識しております。当社グループが市場拡大と同水準若しくはそれを上回る成長をし、企業価値を増大するためには、多種多様な顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより「ナンバーワン」を獲得し、その地位を揺るぎないものとし、展開してまいります。

##### アジア戦略

平成23年1月よりアジアにおいて積極的に事業展開を進め、現在はアジア主要8都市に開設し、日系企業を中心とした各国への進出企業へオフィスというハード面、コンサルティングというソフト面の提供を行ってまいりました。今後も事業基盤の強化を進めるとともに、現地各国にローカライズしたドメスティックサービス展開を行ってまいります。

##### M&Aとストック化戦略

当社グループでは、創業以来、M&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを実施する方針であります。「アジアBPOプラットフォームの構築」というビジョン実現のため、既存事業に続く新たなサービス（支援機能）を増やし、ストックビジネス化させ、アジア全域で展開させることで、更なる成長を実現してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収を最重視しております。また、成長性向上を継続していくために「売上総利益」「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

#### (4) 当社グループを取り巻く経営環境

##### ニュースワイヤー事業

プレスリリース配信代行サービス及びクリッピングサービスを提供するニュースワイヤー事業における市場規模の発表資料はなく、当社独自の分析から広報・PR市場（1,016億円）（ 1 ）とインターネット広告市場（1.5兆円）（ 2 ）の合計である約1.6兆円のマーケットであると考えております。いずれの市場についても前年比5～15%の割合で長期的に安定成長しており、今後も長期的に成長する市場環境であると分析しております。

（ 1 ）広報・PR市場は、平成29年7月に日本パブリック・リレーションズ協会発表

（ 2 ）インターネット広告市場は、平成30年2月に株式会社電通発表

##### インキュベーション事業

国内環境については、新規起業・開業数が国内レンタルオフィスサービスに大きく寄与すると考えております。平成18年以降、年間9.4万件が平均して設立登記されており（ 1 ）、今後も中長期的に安定して推移する市場環境であると分析しております。

一方、海外環境については、日本企業の海外進出が海外レンタルオフィスサービスに大きく寄与すると考えております。海外における日系企業の総数（拠点数）は、71,229拠点で、前年より2,556拠点（約3.7%）の増加となり、本統計開始以降最多となっております。地域別では「アジア」が最多となり、日系企業全体の70.3%（49,983拠点）を占め、かつ前年の66.1%から割合も増やしております。（ 2 ）

日系企業のアジアへの進出は年々加速度的に増えており、今後も中長期的に成長することができる市場環境であると分析しております。

（ 1 ）法務省「平成27年 民事・訟務・人権統計年報」

（ 2 ）外務省「平成28年 海外在留邦人数調査統計」

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

マネジメント層の強化

当社グループは、既存事業の拡大により従業員の増加が見込まれるため、更なる事業拡大には組織力・現場力の強化が必要と考えております。そのような背景から「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、組織の細分化を図り、既存従業員へ新組織の管理職として積極的なポジション（ポスト）提供と権限委譲を推進し、社長直轄による管理者・指導者育成に取り組んでおります。引き続き、中間マネジメント層の指導力・管理能力を向上させ、徹底した組織戦を展開していく方針であります。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることが重要課題であり、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

商品開発力の強化

当社グループの事業は、特定のオペレーター（人員）依存のものではなく、一定の教育を受けたスタッフが均一で高品質なサービスが提供できる徹底した仕組み化による組織運営が基盤となっております。そのため、日々の運用の中で、顧客とのコミュニケーションによるニーズ取得や業界潮流といった商品開発における材料の取得、それを事業化するという機能を強化することが重要であると考えております。合わせて、アジア主要都市における事業拠点並びに運営ノウハウをアセットとした、アジア展開する事業商品開発が重要であると考えております。

M & Aの活用

当社グループでは、創業より7件のM & Aを行っており、今後も積極的にM & Aを実施する方針であります。M & Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の提供サービスにおける事業規模や成長性、当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aを進めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### <ニュースワイヤー事業に係るリスク>

#### (1) システム障害等について

当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「アットプレス」及びクリッピングサービス「アットクリッピング」は、システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、サーバー管理等の重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故等の発生によって当社グループ並びにサーバー管理等の委託先の通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。当社グループのシステムは、通信ネットワーク・システム構築の二重化及び適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを講じておりますが、前述した要因等により、継続したサービス提供に支障が生じた場合には、収益機会の逸失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) クリッピングサービスにおける著作権等について

当社グループが運営するクリッピングサービス「アットクリッピング」のうち、紙メディアクリッピングサービスは、新聞社、出版社等から発行される新聞、雑誌等を購入し、原本郵送することで行っております。調査対象メディアが一般に販売された時点で著作権者の有する著作物の譲渡権は消尽していると考えられるため、原本郵送サービスが当該メディアに含まれる著作物に係る譲渡権を侵害すると評価される可能性は低いと考えられます。しかしながら、調査対象メディアとの間でトラブルが発生し、訴訟等に至った場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 参入障壁について

当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「アットプレス」は、法的規制がないサービス分野であり、新規参入が比較的容易であります。当社グループにおいては、メディアリレーションの強化、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞こまれたメディアを対象として配信、ノウハウをもつ専属スタッフによるきめ細かな顧客対応、顧客の配信履歴分析によるリコメンデーション機能等により、競争力の維持・向上、流出防止策の強化をしていく方針であります。今後、多くの新規参入を招き、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害・事故等について

当社グループが提供する「アットプレス」及び「アットクリッピング」の顧客である企業等は、自然災害、社会的インフラの障害、通信・放送の障害、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、広報・PR・宣伝活動等による企業活動を自重する等、災害・事故等の影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### <インキュベーション事業に係るリスク>

#### (5) 地代家賃の変動等について

当社グループが運営するレンタルオフィス「クロスコープ」は、国内においては都内の主要都市部、海外においてはビジネス主要都市にて、ビルオーナー等に地代家賃を支払い、スペースを確保することにより運営しております。当社グループが支払う地代家賃については、ビルオーナー等との契約により定められておりますが、今後の不動産市況等の動向によっては、当該契約の見直し等により地代家賃が変動する可能性があります。

また、今後「クロスコープ」の新規拠点の開設や既存拠点の増床等によりインキュベーション事業が拡大した場合には、当社グループが支払う地代家賃は増加することが見込まれます。当社グループとしては、このような地代家賃の変動や増加については、事業計画上で考慮しておくとともに、地代家賃が上昇した場合にはサービス提供価格に反映させる方針としております。しかしながら、地代家賃については同事業のサービス運営に伴って継続的に発生するものであることから、地代家賃が上昇したにも関わらずサービス提供価格への反映が遅れた場合や、新規拠点の開設や既存拠点の増床等による拡大に対して顧客に対するレンタルオフィスのサービス提供が当社グループの想定どおりに進捗しなかった場合には、地代家賃によるコスト負担が先行的に発生し、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループは、賃借によるレンタルオフィス開設をしており、物件の賃借においては賃貸人に対し差入保証金等を預け入れる場合があります。物件の賃借にかかる差入保証金等の残高は、当連結会計年度末日現在439,602千円となっており、総資産に占める割合は15.8%となっております。

契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等を行い十分検討しておりますが、今後の賃貸人の経営状況によっては、当該レンタルオフィスの営業継続に支障が生じ、契約満了による退去をした際に差入保証金等の全部又は一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって、不採算オフィスの契約を中途解約する場合等に、締結している賃貸借契約の内容によっては、差入保証金等の全部又は一部が返還されない場合があります。当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ企業に関する貸付金について

当社グループは、事業展開にあたりフランチャイズ企業に対して長期貸付を実施しております。定期的な返済を管理するだけでなく、フランチャイズ企業に対して貸付開始時にフランチャイズ企業の財政状況の調査を行うことでリスクの軽減を行っておりますが、貸付先であるフランチャイズ企業の財務状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合について

当社グループが提供するレンタルオフィス「クロスコープ」は、事業者間の受注競争が激しい状況にあり、今後一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、ネット広告、セミナー開催、海外展開におけるパートナーとの関係強化、きめ細かな顧客対応等により競争力を維持・向上させていく方針ではありますが、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<新規事業に係るリスク>

(9) 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業開発を検討し、実施してまいります。新規事業においては、蓋然性を十分検討した上で、開発を行ってまいります。当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、想定していた収益計画が大幅に遅延した場合においては、投資回収見込みがなくなることによる減損損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業を推進する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A について

当社グループは、既存事業の規模拡大や新規事業進出に際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携等を行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

<グループ全体及びその他に係るリスク>

(11) 金利変動リスク及び資金調達について

当社グループの資金調達については、主として金融機関からの長期借入金によるものであり、資金調達に際しては複数の金融機関と契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの理由で必要額の資金調達が行われなかった場合には、設備投資等の計画の進捗が遅れが生じ、収益機会の逸失に繋がる可能性があります。また、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 国際的事業拡大について

当社グループは、積極的なアジア展開をしており、また今後も国際的な事業拡大を進めてまいります。当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 為替変動リスクについて

当社は、アジアに連結子会社を有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用しており、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 内部管理体制について

当社グループは、継続的な成長のために、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることを重要課題にあげておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である矢田峰之は、当社グループの創業者であり、設立以来最高経営責任者として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBPOプラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ499,063千円増加し、2,779,949千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ250,533千円増加し、1,640,807千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ248,529千円増加し、1,139,141千円となりました。

##### b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,808,339千円（前年同期比17.1%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益353,123千円（前年同期比59.8%増）、経常利益344,954千円（前年同期比62.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益254,088千円（前年同期比92.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

##### (a) ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「アットプレス」については従量配信数が増加（前年同期比12.9%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については案件数が増加（前年同期比9.2%増）、単価については微増いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ171,772千円増加し、1,355,305千円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ155,390千円増加し、486,753千円（前年同期比46.8%増）となりました。

##### (b) インキュベーション事業

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山）、仙台、シンガポール、インドネシア（ ）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「クロスコープ」を運営しております。

国内拠点については4月に渋谷拠点を新たに開設、さらに7月に増床いたしました。これにより国内稼働席が大幅に増加（前年同期比28.1%増）いたしました。海外拠点については10月にシンガポール拠点の増床を行い、海外稼働席が増加（前年同期比12.8%増）いたしました。また、国内拠点・海外拠点のいずれの単価もほぼ横ばいとなりました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ211,163千円増加し、1,231,899千円（前年同期比20.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ10,928千円増加し、106,031千円（前年同期比11.4%増）となりました。

（ ）インドネシア拠点はフランチャイズによる運営です。

##### (c) その他

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当連結会計年度については、既存ビジネスの更なる拡販や新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は前連結会計年度に比べ28,084千円増加し、221,134千円（前年同期比14.5%増）となり、セグメント利益は9,301千円（前連結会計年度は9,417千円の損失）となりました。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は861,934千円と、前連結会計年度末に比較して361,799千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は572,671千円（前連結会計年度は407,287千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益339,014千円、減価償却費180,428千円、前受金の増加額51,890千円等があった一方、法人税等の支払額58,709千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は206,579千円（前連結会計年度は500,695千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出171,211千円、差入保証金の差入による支出45,048千円、無形固定資産の取得による支出64,158千円等があった一方、差入保証金の回収による収入159,027千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,637千円（前連結会計年度は78,541千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入236,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入52,220千円があった一方、長期借入金の返済による支出216,232千円、自己株式の取得による支出130千円及び配当金の支払額77,494千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
ニュースワイヤー事業(千円)	1,355,305	114.5
インキュベーション事業(千円)	1,231,899	120.6
その他(千円)	221,134	114.5
合計(千円)	2,808,339	117.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は2,779,949千円と、前連結会計年度末に比べ499,063千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が361,799千円増加、建物が220,538千円増加、投資有価証券が34,992千円増加した一方で、差入保証金が113,774千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,640,807千円と、前連結会計年度末に比べ250,533千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が51,384千円増加、資産除去債務が107,488千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は1,139,141千円と、前連結会計年度末に比べ248,529千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,110千円、親会社株主に帰属する当期純利益が254,088千円計上による増加があった一方で、配当金の支払により77,494千円減少したことによるものです。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,808,339千円（前年同期比17.1%増）となり、前連結会計年度に比べて411,019千円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,399,663千円（前年同期比12.9%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度比1.8ポイント減少し、49.8%となりました。これは主にインキュベーション事業の渋谷拠点を4月・7月に新設・増床した原価増によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は353,123千円（前年同期比59.8%増）となりました。営業利益率は前連結会計年度比3.3ポイント増加し、12.5%となりました。これは主にニュースワイヤー事業アットプレス事業のAIシステム導入による生産性向上によるものです。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(株式会社Find Modelの株式取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社Find Modelの発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同契約に基づいて平成30年5月2日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

ニュースワイヤー事業において、アットプレス及びアットクリッピングのサービス提供のための無形固定資産（ソフトウェア開発）への投資を74,393千円行っております。

インキュベーション事業において、クロスコープ渋谷等の主要設備新設・拡充のための有形固定資産（内装・什器等）への投資を105,767千円行っております。

その他において、サービス提供のための無形固定資産（ソフトウェア開発）への投資を14,634千円行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ニュースワイヤー事業、全社	オフィス設備等	12,797	6,426	176,209	24,681	220,115	75 (59)
クロスコープ新宿SOUTH ほか5拠点 (東京都港区、東京都新宿区、東京都渋谷区、宮城県仙台市)	インキュベーション事業	レンタルオフィス設備等	543,359	55,892	4,453	1,700	605,405	10 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア仮勘定、一括償却資産の合計であります。

4. 従業員数は就業人数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社及びクロスコープ各拠点は、第三者から賃借しております。なお、年間賃借料は562,639千円です。

##### (2) 国内子会社

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
クロスコープ 新宿SOUTH	東京都 新宿区	インキュベーション事業	レンタルオフィス設備等	56,390	-	自己資金 及び借入金	平成30年 5月	平成30年 6月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、測定が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,925,800	5,925,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,925,800	5,925,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】  
 【ストックオプション制度の内容】  
 第5回(あ)新株予約権

決議年月日	平成27年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の数(個)	685
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 137,000 (注)1、(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150 (注)2、(注)6
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月31日 至 平成37年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 75 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行った場合、又は株式無償割当を行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。

4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。

5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合(以下「組織再編」と総称する。)には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。

目的たる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式

目的たる再編会社の株式の数

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

権利行使に際して払い込むべき金額

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

割当てに関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

6. 平成27年9月5日付で株式1株につき100株、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割いたしました。

これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回(う)新株予約権

決議年月日	平成27年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 3名
新株予約権の数(個)	162
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,400 (注)1、(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150 (注)2、(注)6
新株予約権の行使期間	自平成27年4月1日 至 平成32年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 75 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行った場合、又は株式無償割当を行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。

4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。

5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合(以下「組織再編」と総称する。)には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。

目的たる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式

目的たる再編会社の株式の数



組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

権利行使に際して払い込むべき金額

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

割当てに関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

6.平成27年9月5日付で株式1株につき100株、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割いたしました。

これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

#### 第6回新株予約権

決議年月日	平成28年6月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18名 当社子会社取締役 1名
新株予約権の数(個)	87
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 17,400 (注)1、(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	810 (注)4
新株予約権の行使期間	自平成30年6月1日 至平成36年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1.新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 17,400株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式200株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

本新株予約権1個当たりの発行価額は、金5,600円とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金810円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成29年3月期乃至平成32年3月期のいずれか連続する2期において、経常利益の累計額が600百万円を超過した場合に、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。ただし、平成29年3月期乃至平成32年3月期の経常利益が一度でも209百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することはできない。なお、上記における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

## 4. 平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回新株予約権

決議年月日	平成29年 5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 13名
新株予約権の数(個)	58
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,600 (注)1、(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	834 (注)4
新株予約権の行使期間	自 平成32年 5月26日 至 平成35年 5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年 3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年 4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 11,600株

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式200株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金834円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

## 4. 平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月16日 (注)1	520	20,616	3,120	126,215	3,120	68,215
平成26年12月24日 (注)1	2,540	23,156	20,700	146,915	20,700	88,915
平成27年8月5日 (注)1	710	23,866	9,025	155,940	9,025	97,940
平成27年9月5日 (注)2	2,362,734	2,386,600	-	155,940	-	97,940
平成27年12月24日 (注)3	170,000	2,556,600	125,120	281,060	125,120	223,060
平成27年12月25日 (注)1	48,000	2,604,600	6,000	287,060	6,000	229,060
平成28年2月5日 (注)1	18,000	2,622,600	2,250	289,310	2,250	231,310
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	148,900	2,771,500	19,910	309,220	19,910	251,220
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	96,900	2,868,400	12,635	321,855	12,635	263,855
平成29年10月1日 (注)4	2,868,400	5,736,800	-	321,855	-	263,855
平成29年10月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	189,000	5,925,800	13,475	335,330	13,475	277,330

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,600円

引受価額 1,472円

資本組入額 736円

払込金総額 250,240千円

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	19	14	31	5	1,843	1,916	-
所有株式数(単元)	-	6,275	2,512	9,517	7,768	323	32,848	59,243	1,500
所有株式数の割合(%)	-	10.59	4.24	16.06	13.11	0.54	55.44	100.00	-

(注) 自己株式76,964株は「個人その他」に769単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
矢田 峰之	東京都品川区	1,109,000	18.96
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 M F P R 渋谷ビル	416,400	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	376,900	6.44
佐藤 幹雄	東京都江東区	357,948	6.12
加藤 順彦 (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	シンガポール (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	330,000	5.64
庄子 素史	東京都世田谷区	154,000	2.63
杉本 太一郎	東京都世田谷区	150,000	2.56
SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	137,200	2.34
SBI-KLab Startup 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木六丁目10番1号	137,000	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	133,200	2.27
計	-	3,301,648	56.44

(注) 1. 前連結会計年度末において主要株主であったユナイテッド株式会社は、当連結会計年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 376,900株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 133,200株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,847,400	58,474	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,925,800	-	-
総株主の議決権	-	58,474	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,868,400株増加し、5,925,800株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーシャルワイヤー株式会社	東京都新宿区新宿二丁目 3番10号新宿御苑ビル5階	76,900	-	76,900	1.29
計	-	76,900	-	76,900	1.29

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,564	130
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式38,564株の内訳は、株式分割により38,400株、単元未満株の買取請求により164株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	76,964	-	76,964	-

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」をすることを中長期的な還元方針としております。

内部留保金については、今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準、配当性向を総合的に勘案した結果、期末配当金を1株当たり5円とし、その支払開始日は平成30年5月30日（水曜日）とさせていただきます。

なお、当社は平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割をいたしました。従いまして、平成29年11月16日に実施いたしました1株当たり10円の間接配当金を当該分割後の基準で算定した場合の金額は1株当たり5円となり、この結果、年間配当額は当該株式分割後の基準で1株当たり10円（当該分割前の基準で1株当たり20円）となります。

次期の年間配当金については11円（中間5.5円、期末5.5円）を予定しております。

また、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会（注）	28,299	10.00
平成30年5月29日 定時株主総会決議	29,244	5.00

（注）当事業年度から中間配当を実施しております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	-	-	3,015	1,950	3,060 2,330
最低（円）	-	-	946	999	1,351 1,208

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2．平成27年12月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3．印は、株式分割（平成29年10月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,710	1,690	1,668	1,660	2,330	2,088
最低（円）	1,368	1,208	1,330	1,401	1,531	1,591

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性4名（役員のうち女性の比率33.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	矢田 峰之	昭和49年8月8日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成13年3月 日本電子決済企画株式会社(平成13年6月よりイーバンク銀行株式会社、現楽天銀行株式会社)入社 平成17年7月 株式会社ワイズノット 取締役就任 平成18年9月 当社設立 代表取締役就任(現任)	(注)3	1,109,000
取締役	事業開発担当	庄子 素史	昭和49年8月4日生	平成10年4月 株式会社オリエンタルランド入社 平成17年10月 株式会社船井総合研究所入社 平成18年4月 株式会社ワイズノット入社 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	154,000
取締役		杉本 太一朗	昭和51年9月25日生	平成12年4月 コンバックコンピュータ株式会社(現:日本ヒューレット・パッカー株式会社)入社 平成18年8月 ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社(現:ユナイテッド株式会社)入社 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)5	150,000
取締役	インキュベーション事業担当	大川 友里	昭和54年10月22日生	平成21年6月 当社入社 平成27年9月 当社執行役員就任 平成29年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,000
取締役	ニュースワイヤー事業担当	秋元 悟郎	昭和52年6月1日生	平成13年4月 インフォテック株式会社入社 平成16年4月 株式会社ワイズノット入社 平成18年9月 未来予想株式会社(現:ソーシャルワイヤー株式会社)入社 平成23年4月 株式会社ブルーノート創業 代表取締役就任(現任) 平成29年1月 当社入社 平成29年11月 当社執行役員就任 平成30年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	200
取締役	人事担当	石田 朝子	昭和50年8月28日生	平成10年10月 共立女子中学高等学校講師 平成17年4月 株式会社ワイズノット入社 平成18年11月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員就任 平成27年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	115,200
取締役	財務担当	荻巣 知子	昭和46年1月2日生	平成6年6月 一般社団法人大分県医師会入所 平成9年12月 田中会計事務所入所 平成17年9月 株式会社ワイズノット入社 平成19年2月 当社入社 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	118,000
取締役	経営企画担当	藤原 直美	昭和57年11月13日生	平成18年1月 株式会社ワイズノット入社 平成19年1月 当社入社 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	117,200
取締役		若山 健彦	昭和42年3月25日生	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成6年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了(MBA) 平成12年1月 日本電子決済企画株式会社(平成13年6月よりイーバンク銀行株式会社、現楽天銀行株式会社)創業 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 アセット・インベスターズ株式会社(現マーチャント・バンクカーズ株式会社)代表取締役社長 平成21年9月 株式会社フリーダム・キャピタル代表取締役(現任) 平成24年6月 ミナトエレクトロニクス株式会社(現ミナトホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成28年5月 当社 社外取締役就任(現任)	(注)3	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤原 工臣	昭和48年11月28日生	平成7年4月 寺井税務会計事務所入所 平成15年11月 株式会社第一弘報社入社 平成17年11月 株式会社ワイズノット入社 平成20年4月 当社入社 平成25年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田原 沖志	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 前田建設工業株式会社入社 昭和44年9月 経営統計研究会入所 昭和46年8月 株式会社ダイヤモンド・タイム社(現:株式会社プレジデント社)入社 昭和49年3月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 昭和60年1月 シュルンベルジェ株式会社入社 平成3年2月 サン・マイクロシステムズ株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年7月 同社専務取締役就任 平成13年2月 一般社団法人日本CFO協会理事就任 平成13年5月 エグゼ・アソシエイツ代表就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 一般社団法人日本CFO協会顧問就任(現任)	(注)4	12,000
監査役		樋口 節夫	昭和23年10月9日生	昭和49年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年6月 同所 代表社員就任 平成19年8月 新日本監査法人入所 代表社員就任 平成20年7月 新日本監査法人 シニアパートナー就任 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年6月 樋口節夫公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 デンタルサポート株式会社社外監査役就任(現任) 平成23年6月 リードオブジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成23年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年11月 樋口節夫税理士事務所開設 所長(現任) 平成24年6月 株式会社サンコーテレコム監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社サンコーライテック監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社フコク社外監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社伊藤製鐵所社外監査役就任(現任) 平成25年11月 合同会社クロスポイント設立 代表社員就任(現任) 平成27年4月 株式会社コビレジ監査役就任(現任)	(注)4	6,000
計						1,821,600

- (注) 1. 取締役 若山健彦は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 田原沖志、樋口節夫は、社外監査役であります。  
 3. 平成29年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 4. 平成27年9月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 5. 取締役 杉本太一朗は、平成30年5月31日をもって辞任予定であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

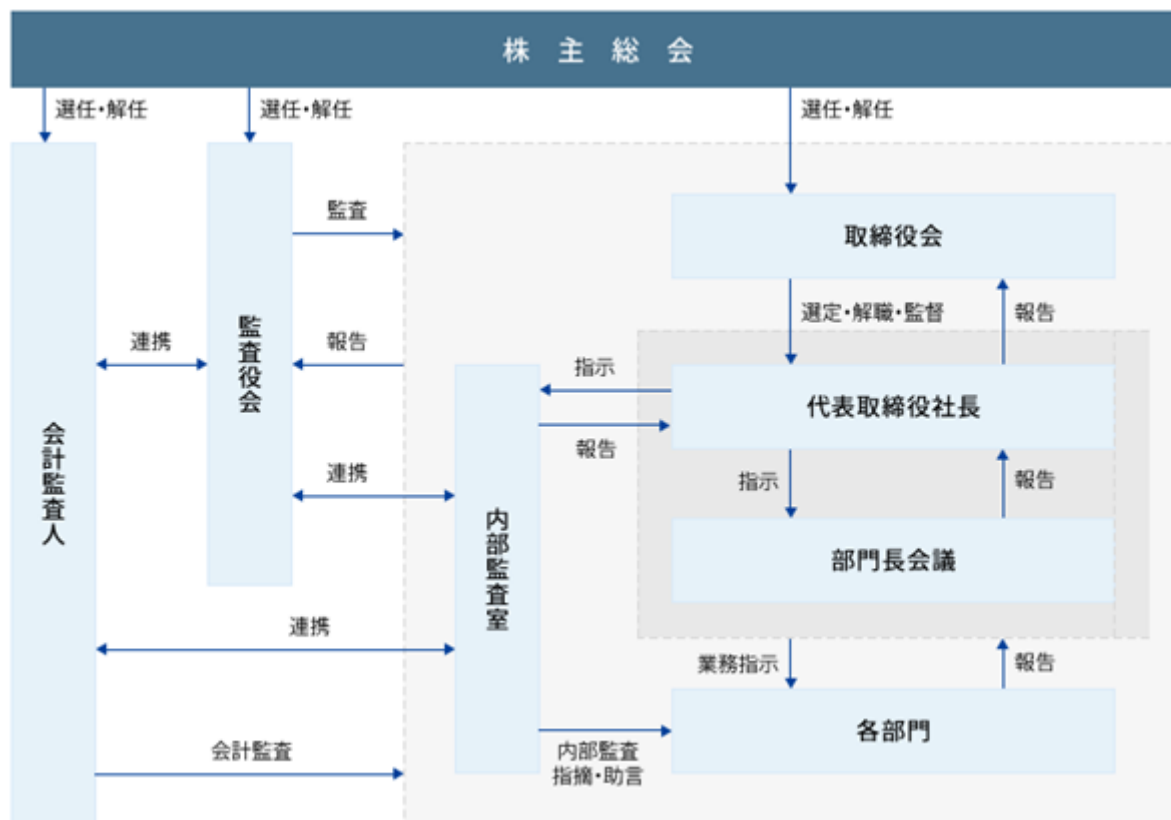
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適正に経営をしていく上で「意思決定のスピード化」「企業行動の透明性の確保」「アカウンタビリティの充実」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。株主の権利を重視し、社会的信頼に応え、持続的成長と発展を遂げていくために誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

企業統治の体制

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### (a) 企業統治の体制の概要

##### a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

##### b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、部門長会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び監査法人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

##### c. 部門長会議

部門長会議は、社長の諮問機関として、常勤取締役、常勤監査役及び各取締役が指名する部門管理者で構成されております。原則として月1回開催し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告について審議等を行い、経営活動の効率化を図っております。

d. 内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(b) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営し、業務の適正性を確保してまいります。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(e) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	峯	敬
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	加藤	博久

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	10名

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外取締役1名及び社外監査役2名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している取締役1名を社外取締役として、監査役2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものとし、現状の体制としております。

当社の社外取締役は若山健彦氏1名であります。

若山健彦氏は、上場企業の取締役を歴任しており、幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、若山健彦氏は、本書提出日現在当社の発行済株式20,000株を保有しております。

当社の社外監査役は田原沖志氏、樋口節夫氏の2名であります。

田原沖志氏は長年企業の経理財務担当役員として勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、田原沖志氏は、本書提出日現在当社の発行済株式12,000株を保有しております。

樋口節夫氏は公認会計士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、樋口節夫氏は、本書提出日現在当社の発行済株式6,000株を保有しております。

上記以外に社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

#### リスク管理体制の状況

当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回開催し、リスクの評価、対策等、広範的なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と、早期発見に努めております。

#### 役員報酬等

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、基本報酬のみであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,114	84,114	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,624	9,624	-	-	-	1
社外役員	6,606	6,606	-	-	-	3

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役の人数は7名、監査役の人数は3名であります。

2. 上記のほか、当事業年度における取締役1名については、海外拠点展開のためシンガポールに居住していた際に、子会社であるSOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.から計6,587千円相当の報酬を支給いたしました。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額は、1億円以上である役員が存在しないため、記載をしておりません。

(c) 役員報酬の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案して、取締役会にて決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	15,500	2,800
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	15,500	2,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言指導業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	500,134	861,934
受取手形及び売掛金	179,069	173,607
繰延税金資産	12,842	20,355
その他	122,174	138,773
貸倒引当金	6,101	5,218
流動資産合計	808,120	1,189,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,321	875,859
工具、器具及び備品	208,302	241,553
その他	11,321	11,139
減価償却累計額	281,683	400,595
有形固定資産合計	593,262	727,956
無形固定資産		
のれん	43,250	47,809
ソフトウェア	182,082	206,365
その他	21,842	7,110
無形固定資産合計	247,175	261,285
投資その他の資産		
投資有価証券	-	34,992
長期貸付金	80,800	108,797
差入保証金	1 553,376	439,602
繰延税金資産	11,610	31,947
その他	11,527	11,722
貸倒引当金	24,986	25,807
投資その他の資産合計	632,328	601,254
固定資産合計	1,472,765	1,590,497
資産合計	2,280,886	2,779,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	191,204	229,585
未払金	163,400	160,094
未払法人税等	39,985	84,515
前受金	377,771	429,155
資産除去債務	-	8,001
その他	148,328	170,054
流動負債合計	920,689	1,081,406
固定負債		
長期借入金	404,387	385,774
資産除去債務	62,618	170,107
繰延税金負債	2,577	3,520
固定負債合計	469,583	559,401
負債合計	1,390,273	1,640,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,220	335,330
資本剰余金	251,220	277,330
利益剰余金	334,060	510,653
自己株式	44,976	45,107
株主資本合計	849,523	1,078,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	15,976	25,168
その他の包括利益累計額合計	15,976	25,158
新株予約権	593	1,633
非支配株主持分	24,517	34,143
純資産合計	890,612	1,139,141
負債純資産合計	2,280,886	2,779,949

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,397,319	2,808,339
売上原価	1,158,659	1,408,675
売上総利益	1,238,660	1,399,663
販売費及び一般管理費	1,017,811	1,046,540
営業利益	220,848	353,123
営業外収益		
受取利息	1,905	2,259
違約金収入	4,938	-
受取手数料	1,283	2,608
その他	1,276	1,792
営業外収益合計	9,403	6,660
営業外費用		
支払利息	7,676	7,240
支払手数料	4,855	-
投資事業組合運用損	-	2,358
為替差損	3,601	3,969
その他	2,422	1,260
営業外費用合計	18,555	14,829
経常利益	211,696	344,954
特別利益		
負ののれん発生益	2,760	-
新株予約権戻入益	-	106
特別利益合計	2,760	106
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,392	-
減損損失	5,585	6,045
特別損失合計	18,977	6,045
税金等調整前当期純利益	195,479	339,014
法人税、住民税及び事業税	60,832	102,844
法人税等調整額	5,852	26,827
法人税等合計	66,685	76,017
当期純利益	128,794	262,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	2,917	8,909
親会社株主に帰属する当期純利益	131,711	254,088

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	128,794	262,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	15,343	9,907
その他の包括利益合計	1 15,343	1 9,897
包括利益	113,450	272,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,990	263,270
非支配株主に係る包括利益	3,539	9,625

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	289,310	231,310	241,687	-	762,307
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	19,910	19,910			39,820
剰余金の配当			39,339		39,339
親会社株主に帰属する当期純利益			131,711		131,711
自己株式の取得				44,976	44,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,910	19,910	92,372	44,976	87,216
当期末残高	309,220	251,220	334,060	44,976	849,523

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,698	30,698	-	13,130	806,135
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					39,820
剰余金の配当					39,339
親会社株主に帰属する当期純利益					131,711
自己株式の取得					44,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,721	14,721	593	11,387	2,739
当期変動額合計	14,721	14,721	593	11,387	84,476
当期末残高	15,976	15,976	593	24,517	890,612

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,220	251,220	334,060	44,976	849,523
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	26,110	26,110			52,220
剰余金の配当			77,494		77,494
親会社株主に帰属する当期純利益			254,088		254,088
自己株式の取得				130	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,110	26,110	176,593	130	228,682
当期末残高	335,330	277,330	510,653	45,107	1,078,206

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	15,976	15,976	593	24,517	890,612
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						52,220
剰余金の配当						77,494
親会社株主に帰属する当期純利益						254,088
自己株式の取得						130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9,191	9,181	1,039	9,625	19,846
当期変動額合計	9	9,191	9,181	1,039	9,625	248,529
当期末残高	9	25,168	25,158	1,633	34,143	1,139,141

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	195,479	339,014
減価償却費	139,534	180,428
のれん償却額	9,905	10,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,056	355
受取利息	1,905	2,259
支払利息	7,676	7,240
為替差損益(は益)	3,601	3,969
減損損失	5,585	6,045
負ののれん発生益	2,760	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,358
売上債権の増減額(は増加)	10,796	5,266
前受金の増減額(は減少)	106,280	51,890
未払金の増減額(は減少)	18,344	28,820
その他	12,553	3,765
小計	474,449	636,338
利息及び配当金の受取額	1,905	2,259
利息の支払額	7,657	7,216
法人税等の支払額	61,409	58,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,287	572,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	178,471	171,211
無形固定資産の取得による支出	76,322	64,158
投資有価証券の取得による支出	-	37,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,686	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	757	-
貸付けによる支出	31,511	27,109
貸付金の回収による収入	4,122	4,260
事業譲受による支出	-	24,840
差入保証金の差入による支出	195,583	45,048
差入保証金の回収による収入	-	159,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,695	206,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	593	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,820	52,220
長期借入れによる収入	323,000	236,000
長期借入金の返済による支出	185,560	216,232
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	44,976	130
非支配株主からの払込みによる収入	5,003	-
配当金の支払額	39,339	77,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,541	5,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,870	1,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,736	361,799
現金及び現金同等物の期首残高	520,871	500,134
現金及び現金同等物の期末残高	1,500,134	1,861,934



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社

SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.、PT.SOCIALWIRE INDONESIA、  
CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting  
Company Limited、Crosscoop (Thailand) Co.,Ltd.、トランススマート株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.、PT.SOCIALWIRE  
INDONESIA、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited、Crosscoop  
(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。これらの連結子会社については、連結財務諸表の作  
成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日ではありますが、12月31日で実施した仮決算  
に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、これらの連結子会社については、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な  
取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取  
引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日  
に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した  
建物附属設備については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用してありま  
す。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～8年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,559千円は、「受取手数料」1,283千円、「その他」1,276千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	159,027千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	396,696千円	358,064千円
役員報酬	108,670	125,383
雑給	106,133	115,606
広告宣伝費	87,297	100,287
貸倒引当金繰入額	5,131	456
のれん償却額	9,905	10,151

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	5,585千円

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、事業用システムの開発費等をソフトウェア仮勘定(連結貸借対照表上無形固定資産「その他」に含めています)に計上してはいましたが、開発計画変更等により当初予定していた効果が見込めなくなった機能について、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	6,045千円

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、事業用システムの開発費等をソフトウェア仮勘定(連結貸借対照表上無形固定資産「その他」に含めています)に計上してはいましたが、開発計画変更等により当初予定していた効果が見込めなくなった機能について、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	- 千円	9千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	9
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,343	9,907
その他の包括利益合計	15,343	9,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,622,600	148,900	-	2,771,500
合計	2,622,600	148,900	-	2,771,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加148,900株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	38,400	-	38,400
合計	-	38,400	-	38,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加38,400株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	593

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	39,339	15.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,195	利益剰余金	18.00	平成29年3月31日	平成29年5月29日

(注) 平成29年5月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,771,500	3,154,300	-	5,925,800
合計	2,771,500	3,154,300	-	5,925,800

（注）普通株式の発行済株式数の増加3,154,300株は、株式分割による増加2,868,400株及び新株予約権の行使による新株の発行285,900株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式（注）	38,400	38,564	-	76,964
合計	38,400	38,564	-	76,964

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加38,400株及び単元未満株の買取請求による増加164株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,633

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,195	18.00	平成29年3月31日	平成29年5月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	28,299	10.00	平成29年9月30日	平成29年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,244	利益剰余金	5.00	平成30年3月31日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	500,134千円	861,934千円
現金及び現金同等物	500,134	861,934

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の額	62,618千円	178,108千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

差入保証金の一部は賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金については、すべてが1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建の営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建の貸付金は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合への出資金であり、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがあります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後4年6か月であります。また、借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に組合の決算書を入手し、組合の財務状況や運用状況を把握すること等でリスクを管理しております。

差入保証金については、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。また、為替リスクは、通貨別・月別に把握することで管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	500,134	500,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	179,069		
貸倒引当金(*1)	6,101		
小計	172,968	172,968	-
(3) 長期貸付金(*2)	85,023		
貸倒引当金(*3)	13,719		
小計	71,304	75,980	4,675
(4) 差入保証金	553,376	538,044	15,332
資産計	1,297,784	1,287,128	10,656
(1) 未払金	163,400	163,400	-
(2) 未払法人税等	39,985	39,985	-
(3) 長期借入金(*4)	595,591	595,974	383
負債計	798,977	799,361	383
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上流動資産「その他」に4,223千円が含まれております。）は、長期貸付金に含めております。

(\*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	861,934	861,934	-
(2) 受取手形及び売掛金	173,607	173,607	
貸倒引当金(*1)	5,218		
小計	168,388	168,388	-
(3) 長期貸付金(*2)	113,206	120,553	
貸倒引当金(*3)	13,719		
小計	99,487	106,834	7,347
(4) 差入保証金	439,602	426,908	12,693
資産計	1,569,412	1,564,066	5,346
(1) 未払金	160,094	160,094	-
(2) 未払法人税等	84,515	84,515	-
(3) 長期借入金(*4)	615,359	615,800	441
負債計	859,968	860,409	441
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金(連結貸借対照表上流動資産「その他」に4,409千円が含まれております。)は、長期貸付金に含めております。

(\*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は返還時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資事業有限責任組合出資	-	34,992

投資事業有限責任組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	179,069	-	-	-
長期貸付金	4,223	39,489	30,798	10,512

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	860,378	-	-	-
受取手形及び売掛金	173,607	-	-	-
長期貸付金	4,409	55,137	46,310	7,349

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	191,204	176,743	126,800	66,956	33,888	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	229,585	173,992	114,148	81,080	16,554	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額は投資有価証券34,992千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	58,325	38,321	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,321	18,317	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	-	1,146

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	-	106

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容(提出会社)

	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 4名	当社従業員 6名	当社監査役 3名	当社従業員 18名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 13名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 800,000株	普通株式 289,600株	普通株式 120,000株	普通株式 50,400株	普通株式 21,200株	普通株式 14,000
付与日	平成24年7月6日	平成27年1月31日	平成27年1月31日	平成27年1月31日	平成28年6月28日	平成29年5月31日
権利確定条件	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役その他これに準ずると認められる地位を保有していること。	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること。	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること。	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること。	当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であること。 平成29年3月期から平成32年3月期のいずれか連続する2期において、経常利益の累計額が600百万円を超過すること。 ただし、一度でも経常利益が209百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することはできない。	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成26年7月7日 至 平成34年7月6日	自 平成29年1月31日 至 平成37年1月30日	自 平成29年1月31日 至 平成37年1月30日	自 平成27年4月1日 至 平成32年3月31日	自 平成30年6月1日 至 平成36年6月27日	自 平成32年5月26日 至 平成35年5月25日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年9月5日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成29年10月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数（提出会社）

	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計 年度末	-	-	-	-	21,200	-
付与	-	-	-	-	-	14,000
失効	-	-	-	-	3,800	2,400
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	17,400	11,600
権利確定後 (株)						
前連結会計 年度末	208,000	269,600	36,200	38,400	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	208,000	132,600	36,200	6,000	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	137,000	-	32,400	-	-

(注) 1. 平成27年9月5日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成29年10月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報（提出会社）

	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125	150	150	150	810	834
行使時平均株 価(円)	980	1,386	1,190	1,701	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	-	-	-	-	28	-

(注) 1. 平成27年9月5日付株式分割（1株につき100株の割合）、平成29年10月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	51.25%
予想残存期間 (注) 2	4.5年間
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.118%

(注) 1. 上場後2年に満たないため、類似上場会社のボラティリティの単純平均を採用しております。

2. 割当日から権利行使期間の末日までとしております。  
 3. 平成29年3月期の配当実績によっております。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	299,220千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	389,046千円



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,013千円	5,117千円
貸倒引当金繰入超過額	1,958	2,023
未払金	7,010	5,788
繰越欠損金	-	5,353
その他	1,859	2,072
小計	12,842	20,355
評価性引当額	-	-
計	12,842	20,355
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	18,178	53,480
繰越欠損金	32,811	21,905
その他	5,425	7,907
小計	56,416	83,293
評価性引当額	32,094	8,421
計	24,322	74,871
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対応資産	12,711	42,923
その他	2,577	3,520
計	15,289	46,443
繰延税金資産の純額	21,874	48,783

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
住民税等均等割	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	3.0
子会社との税率差異	0.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
税額控除	4.3	7.1
評価性引当額の増減	0.8	1.6
その他	1.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	22.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約に伴う原状回復義務等でありま  
 す。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額  
 を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	33,090千円	62,618千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,933	32,977
見積りの変更による増加額	-	81,781
連結子会社取得に伴う増加額(注)	3,250	-
時の経過による調整額	344	531
その他増減額(は減少)	-	200
期末残高	62,618	178,108

(注)前連結会計年度の「連結子会社の取得に伴う増加額」は、Crosscoop「Thailand」Co.,Ltdの株式を取得し、連結  
 子会社化したことによる増加であります。

当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務につ  
 いて、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更による増加額81,781千円を変更前の資産除去  
 債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純  
 利益は、それぞれ6,973千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) ニュースワイヤー事業  | アットプレス、アットクリッピング、その他PR関連サービス等 |
| (2) インキュベーション事業 | クロスコープ、その他コンサルティングサービス等       |
| (3) その他         | 翻訳、クラウドソーシング等                 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、当第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ニュースワイヤー事業」で12,175千円、「インキュベーション事業」で23,510千円増加し、セグメント利益の調整額が35,685千円減少しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変動後の利益又は損失の測定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額(注)3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,050	2,397,319	-	2,397,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	713	713	713	-
計	1,183,532	1,020,736	2,204,269	193,763	2,398,032	713	2,397,319
セグメント利益 又は損失( )	331,363	95,102	426,466	9,417	417,048	196,199	220,848
セグメント資産	571,766	1,312,252	1,884,018	121,036	2,005,055	275,830	2,280,886
その他の項目							
減価償却費	50,380	82,299	132,680	1,282	133,962	5,572	139,534
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	4,618	9,905	-	9,905
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100,569	221,017	321,587	15,941	337,529	13,093	350,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる  
 翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 196,199千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般  
 管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額275,830千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれておりま  
 す。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,355,305	1,231,899	2,587,204	221,134	2,808,339	-	2,808,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,522	1,522	1,522	-
計	1,355,305	1,231,899	2,587,204	222,657	2,809,862	1,522	2,808,339
セグメント利益	486,753	106,031	592,785	9,301	602,086	248,963	353,123
セグメント資産	473,978	1,474,500	1,948,479	146,576	2,095,055	684,893	2,779,949
その他の項目							
減価償却費	55,462	105,365	160,828	4,028	164,857	15,571	180,428
のれん償却額	4,196	1,335	5,532	4,618	10,151	-	10,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	89,455	246,440	335,896	14,782	350,679	12,053	362,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 248,963千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額684,893千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
2,018,647	170,995	207,676	2,397,319

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他アジア	合計
481,456	111,805	593,262

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
2,385,191	192,900	230,246	2,808,339

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他アジア	合計
620,328	107,628	727,956

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,585	-	-	-	5,585

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,344	-	3,700	-	6,045

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,951	1,335	4,618	-	9,905
当期末残高	6,915	4,007	32,327	-	43,250

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,196	1,335	4,618	-	10,151
当期末残高	17,428	2,671	27,709	-	47,809

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度にインキュベーション事業において2,760千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社がCrosscoop(Thailand)Co.,Ltdの株式を取得し、子会社化したことに際し、同社の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	矢田 峰之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 18.96	-	新株予約権(ストック・オプション)の権利行使	23,950	資本金及び資本準備金	-

(注) 1. 平成24年 7月 6日開催の臨時株主総会決議及び平成25年 1月30日開催の臨時取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2. 取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円34銭	1株当たり純資産額	188円65銭
1株当たり当期純利益	24円54銭	1株当たり当期純利益	45円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円53銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,711	254,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,711	254,088
期中平均株式数(株)	5,367,182	5,644,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	548,402	330,774
(うち新株予約権(株))	(548,402)	(330,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数106個(普通株式21,200株)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数87個(普通株式17,400株)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式取得による株式会社Find Modelの子会社化)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、株式会社Find Modelの発行済株式の100%を取得して子会社化することを決議し、平成30年4月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同契約に基づいて平成30年5月2日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Find Model

事業内容 インフルエンサーマーケティング事業

企業結合を行った主な理由

株式会社Find Modelは、現在1,000人を超えるインフルエンサー（延べフォロワー数は3,000万人超）を抱え、東証一部企業を中心に700件以上の支援実績を持つ、インフルエンサーマーケティング会社です。当社グループの既存事業であるプレスリリース配信とクリッピングというPRサービスとインフルエンサーマーケティングを掛けあわせることで、いずれのサービスも中長期的に成長し、当社グループの企業価値の向上につながるものであるとの結論に至りました。

企業結合日 平成30年4月27日

企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の100.0%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	261,800千円
取得原価		261,800千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用アドバイザー費用等	6,700千円
---------------	---------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	191,204	229,585	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	404,387	385,774	0.95	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	595,591	615,359	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,992	114,148	81,080	16,554

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	674,261	1,372,836	2,096,163	2,808,339
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	84,338	173,385	277,681	339,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	59,987	122,751	195,004	254,088
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	10.97	22.13	34.89	45.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.97	11.17	12.73	10.17

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,539	719,536
受取手形	10,590	12,266
売掛金	113,441	110,914
関係会社短期貸付金	11,845	987
前払費用	66,374	74,585
繰延税金資産	12,842	15,002
その他	24,297	29,263
貸倒引当金	2,591	2,325
流動資産合計	561,339	940,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,585	556,157
工具、器具及び備品	62,505	62,318
その他	2,365	1,851
有形固定資産合計	481,456	620,328
無形固定資産		
のれん	6,915	17,428
商標権	253	215
ソフトウェア	167,219	180,662
その他	21,588	6,980
無形固定資産合計	195,977	205,287
投資その他の資産		
関係会社株式	405,165	403,126
投資有価証券	-	34,992
差入保証金	1,510,483	390,134
関係会社長期貸付金	987	-
破産更生債権等	3,755	4,283
長期前払費用	259	239
繰延税金資産	7,709	14,096
貸倒引当金	3,755	4,283
投資その他の資産合計	924,605	842,589
固定資産合計	1,602,039	1,668,204
資産合計	2,163,378	2,608,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	184,208	222,589
未払金	2 117,735	2 112,924
未払費用	41,573	40,009
未払法人税等	34,338	80,502
前受金	327,505	387,047
預り金	6,761	7,303
資産除去債務	-	8,001
その他	66,634	95,231
流動負債合計	778,756	953,609
固定負債		
長期借入金	382,213	370,596
資産除去債務	59,368	166,657
固定負債合計	441,581	537,253
負債合計	1,220,338	1,490,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	309,220	335,330
資本剰余金		
資本準備金	251,220	277,330
資本剰余金合計	251,220	277,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	426,982	548,396
利益剰余金合計	426,982	548,396
自己株式	44,976	45,107
株主資本合計	942,446	1,115,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9
評価・換算差額等合計	-	9
新株予約権	593	1,633
純資産合計	943,040	1,117,573
負債純資産合計	2,163,378	2,608,436

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,825,612	2,164,057
売上原価	1,748,738	1,944,931
売上総利益	1,076,873	1,219,125
販売費及び一般管理費	2,868,802	2,913,608
営業利益	208,070	305,517
営業外収益		
受取利息	1,388	1,151
違約金収入	4,938	-
受取手数料	1,153	1,901
助成金収入	-	400
その他	96	312
営業外収益合計	6,957	2,765
営業外費用		
支払利息	7,063	6,893
支払手数料	4,429	-
子会社株式評価損	-	2,038
投資事業組合運用損	-	2,358
その他	197	133
営業外費用合計	11,689	11,425
経常利益	203,337	296,857
特別利益		
新株予約権戻入益	-	106
特別利益合計	-	106
特別損失		
減損損失	5,585	6,045
特別損失合計	5,585	6,045
税引前当期純利益	197,752	290,918
法人税、住民税及び事業税	57,209	100,555
法人税等調整額	1,110	8,546
法人税等合計	58,319	92,009
当期純利益	139,433	198,908

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	80,651	9.8	66,134	6.5
経費		744,441	90.2	943,347	93.5
当期総費用		825,092	100.0	1,009,481	100.0
他勘定振替高	2	76,353		64,549	
売上原価		748,738		944,931	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃(千円)	360,937	485,639
減価償却費(千円)	108,179	134,804
材料費(千円)	74,484	75,027

2 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	59,093	55,206

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	289,310	231,310	231,310	326,888	326,888	-	847,508	-	847,508
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	19,910	19,910	19,910				39,820		39,820
剰余金の配当				39,339	39,339		39,339		39,339
当期純利益				139,433	139,433		139,433		139,433
自己株式の取得						44,976	44,976		44,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								593	593
当期変動額合計	19,910	19,910	19,910	100,094	100,094	44,976	94,938	593	95,531
当期末残高	309,220	251,220	251,220	426,982	426,982	44,976	942,446	593	943,040

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	309,220	251,220	251,220	426,982	426,982	44,976	942,446	-	-	593	943,040
当期変動額											
新株の発行（新株予約権の行使）	26,110	26,110	26,110				52,220				52,220
剰余金の配当				77,494	77,494		77,494				77,494
当期純利益				198,908	198,908		198,908				198,908
自己株式の取得						130	130				130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								9	9	1,039	1,030
当期変動額合計	26,110	26,110	26,110	121,413	121,413	130	173,503	9	9	1,039	174,533
当期末残高	335,330	277,330	277,330	548,396	548,396	45,107	1,115,949	9	9	1,633	1,117,573



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,629千円は、「受取手数料」1,533千円、「その他」96千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更による増加額81,781千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,973千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	159,027千円	-千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,169千円	8,776千円
短期金銭債務	69千円	94千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14千円	-千円
仕入高	713千円	1,522千円
営業取引以外の取引による取引高	639千円	708千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は11.6%、当事業年度は11.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は88.4%、当事業年度は88.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	9,206千円	18,896千円
給料手当	338,975	300,988
雑給	106,133	115,606
広告宣伝費	86,193	95,935
貸倒引当金繰入額	29	1,190

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式405,165千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式403,126千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

投資事業有限責任組合出資(貸借対照表計上額は投資有価証券34,992千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	2,013千円	5,117千円
貸倒引当金繰入超過額	1,958	2,023
資産除去債務	18,178	53,480
未払金	7,010	5,788
その他	4,102	5,612
繰延税金資産合計	33,263	72,022
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務対応資産	12,711	42,923
繰延税金負債合計	12,711	42,923
繰延税金資産の純額	20,552	29,098

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	416,585	206,955	-	67,383	556,157	194,469
	工具、器具及び備品	62,505	27,081	-	27,268	62,318	90,838
	その他	2,365	1,575	-	2,088	1,851	4,414
	計	481,456	235,612	-	96,741	620,328	289,722
無形 固定資産	のれん	6,915	14,710	-	4,196	17,428	16,052
	商標権	253	-	-	38	215	166
	ソフトウェア	167,219	75,480	5,230	56,805	180,662	324,439
	その他(注1)	21,588	55,553	70,046 (6,045)	115	6,980	115
	計	195,977	145,743	75,276 (6,045)	61,156	205,287	340,774

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

インキュベーション事業CROSSCOOP渋谷増床設備116,490千円、資産除去債務の見積り変更78,279千円によるものです。

工具、器具及び備品

インキュベーション事業CROSSCOOP渋谷増床設備21,475千円によるものです。

のれん

株式会社ネットスケットからの事業譲受により、のれんが14,710千円増加しております。

ソフトウェア

ニュースワイヤー事業アットクリッピング取引先チェック機能開発(RISK EYES)26,403千円、アットプレス顧客システム機能拡張28,208千円によるものです。

また、株式会社ネットスケットからの事業譲受により、ソフトウェアが8,290千円増加しております。

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア

当期減少額5,230千円は子会社であるトランススマート株式会社へ海外向け翻訳システムを売却したことによるものです。

その他(無形固定資産)

当期減少額70,046千円は、ソフトウェア仮勘定の振替によるもの64,000千円と減損損失6,045千円を計上したことによるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,347	1,190	929	6,608

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.socialwire.net/">https://www.socialwire.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月31日関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月31日関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月29日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯	敬	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	博久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。